

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	19,375,633	20,344,715	6,628,546	6,634,748	27,500,634
経常利益又は損失()(千円)	342,003	827,594	288,117	102,395	645,926
四半期(当期)純利益又は損失 ()(千円)	170,507	409,903	178,134	57,330	353,418
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	-	-	54,778,796	54,778,796	54,778,796
純資産額(千円)	-	-	10,533,649	10,839,337	10,713,507
総資産額(千円)	-	-	34,801,672	32,161,586	32,040,066
1株当たり純資産額(円)	-	-	233.18	239.96	237.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は損失金額()(円)	3.77	9.07	3.94	1.27	7.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	30.3	33.7	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,764,413	5,700,986	-	-	4,589,071
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,712,423	1,439,001	-	-	8,729,689
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,755,689	2,285,708	-	-	387,130
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,281,709	3,696,819	1,720,543
従業員数(人)	-	-	404	394	384

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	394 (695)
---------	-----------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
貯蔵品(千円)	1,516,422	189.3
合計(千円)	1,516,422	189.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
店舗施設用アミューズメント機器 (千円)	891,318	187.4
合計(千円)	891,318	187.4

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	4,820,092	8.8
施設設計・施工事業(千円)	1,478,094	31.8
パチスロ機・周辺機器レンタル事業(千円)	76,606	12.4
不動産事業(千円)	259,955	94.2
合計(千円)	6,634,748	0.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
(注) 2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	1,009,914	15.2	867,865	13.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、内外景気の二番底懸念も拭えず、企業の設備投資意欲や雇用情勢・就労所得環境の悪化も続くなど、依然厳しい状況が続いております。また、こうした所得環境の悪化から家計の節約・低価格志向も顕著であり、個人消費の改善も当面期待できない状況にあります。

当社が属するアミューズメント施設運営業界におきましても、先行きの不透明感によるお客様の生活防衛意識の高まりから客単価の減少に歯止めがかからず、集客力・効率的な運営力なしにはいよいよ収益確保が厳しい状況に直面しつつあります。特に中小事業者が多く、また、年々アミューズメント機器の大型・高額化によって収益モデルが悪化していた当業界にとって、今般の景況悪化はまさにパラダイムシフトを突きつけられた形となり、淘汰・業界再編を含んだ大きな転換期を迎えつつあります。

このように業界全体としては非常に厳しい状況が続いてはおりますが、当社は昨年度開設の18ヵ店の新店を含めた既存店舗の市場競争力の強化を中心に、業界不況をチャンスと捉えたマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。その上で激変する業界構図を見据え、「変革」をスローガンに、同じく独立系上場オペレーターである株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携をはじめ、これまでの常識にとらわれない将来の差別化・強みの構築にも着手致しました。また、その上で、第二の柱である施設設計・施工事業の更なる強化や、店舗開発力を活かした不動産事業の強化など、法人向け事業の拡充も継続し、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの形成も目指しました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高6,634百万円（前年同期比6百万円増・+0.1%）、営業利益162百万円（同387百万円増）、経常利益102百万円（同390百万円増）、純利益57百万円（同235百万円増）と増収増益となりました。

前年第3四半期と比較しまして増収となりました主な要因としましては、主力のアミューズメント施設運営事業における既存店の落ち込み分を昨年度開設の新店分で補填・軽減した上で、上期の大型物件完工をはじめ今第3四半期も好調であった施設設計・施工事業の伸張、自社店舗や保有不動産の遊休区画の有効活用（リーシング等）を推進したことによるものです。

また、利益面におきましても、主力のアミューズメント施設での既存店舗の軟調傾向はありましたが、マーケットニーズにあわせた効率的なマシン配備による投資抑制のほか、過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減によって収益を確保した上、前年同期を大きく上回る施設設計・施工事業と不動産事業の収益寄与、更には全社一丸となったコスト削減などによる販売管理費の削減（同四半期比 24.9%）等により、増益を達成いたしました。

(事業別概況)

アミューズメント施設運営事業

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業につきましては、昨年度開設の18カ店の新店を含む、既存店舗の市場競争力の強化を徹底し、業界不況をチャンスととらえた、積極的なマーケットシェアの獲得戦略を全社一丸となって推進致しました。

その上で、ネクストジャパンホールディングス社との資本業務提携に伴い、現場レベルでも意見交換や各種合同企画会議を行うなど、新たな視点の融合によるこれまでの常識にとられない施設運営・新業態の開発を目指しました。特に同社の得意とするプライズゲームにつきましては、収益の押し上げ効果のみならず、当社が重要視するライトユーザーの獲得にもつながっているなど、大きなシナジー効果を発揮致しました。

また9月に同社からの運営コンサルティングを受けて開設したカラオケ門前仲町店につきましても、業界水準を大きく上回る部屋当たり売上を達成するなど、既存店舗の活性化とともに収益面でも成果を上げております。

この他12月には、メダルコアユーザー向け人気イベントである「メダルファンタジアカップ」を、同じくメダル運営に強みがある独立系オペレーターのアミューズメントフィールド社とタイアップ開催するなど、企業の垣根を越えた衆知結集によるオペレーターならではの付加価値の高いイベント・運営を積極的に推進致しました。

また、当社が最重要課題として位置づけております「サービス力（接客力+提案力）」の強化につきましても、これからのアミューズメント施設で不可欠な多種多様・老若男女すべてのお客様が求める細やかなニーズに応えられるべく、「お客様ボイスカード」や「クレーム・要望情報のデータベース化」などの、ダイレクトマーケティング力を強化するとともに、お客様からの声を待つだけでなく従業員自らが発見・提案していく「アプローチ力」も付加した人材教育にシフトし、より高い次元でのサービス提供による快適な遊空間の演出を目指しました。

こうした独自のお客様満足度の向上策と新たな発想による新提案・展開、更には個店・地域毎に分析した各種集客強化施策により、来店客数は前年同期を上回り、客単価は減少傾向であるものの、昨年度のリーマンショック以後続いている売上の減少に歯止めがかかりつつあります。

また、収益面におきましても、既存店舗の落ち込みは大きいながらも、過年度より推進しております効率的な店舗運営を軸としたコスト削減を一層進めた上、マーケットニーズにあわせた効率的なマシン配備による投資抑制のほか、過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減効果により増益を確保致しました。

以上の結果、売上高4,820百万円（前年同第3四半期比 8.8%）となりました。

施設設計・施工事業

施設設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を多数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、前年同期を上回る実績をあげることができました。また、上期の大型物件の完工実績も重なり、売上1,478百万円（前年同四半期比 + 31.8%）となりました。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業につきましては、過年度に契約したパチスロ周辺機器レンタル料の回収が売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高76百万円（前年同四半期比 12.4%）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高259百万円（前年同四半期比 + 94.2%）となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて121百万円増の32,161百万円となりました。これは主として設備投資等の投資抑制等により現金及び預金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて4百万円減の21,322百万円となりました。これは主として支払手形が増加したものの借入金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて125百万円増の10,839百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものの四半期純利益が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より1,936百万円多い5,700百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より8,273百万円少ない1,439百万円の使用となりました。これは主として投資の抑制により有形固定資産の取得による支出等が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期累計期間より5,041百万円少ない12,285百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の借入圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前年同四半期末残高より1,415百万円増加し、3,696百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,778,796	54,778,796	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	54,778,796	54,778,796	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	54,778,796	-	4,000,000	-	5,855,617

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,607,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,692,000	44,692	-
単元未満株式	普通株式 479,796	-	-
発行済株式総数	54,778,796	-	-
総株主の議決権	-	44,692	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	9,607,000	-	9,607,000	17.53
計	-	9,607,000	-	9,607,000	17.53

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株（議決権の数3個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	176	218	228	250	242	211	200	188	186
最低（円）	160	172	213	218	209	190	187	153	166

（注）最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,610,539	2,620,543
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2, 3 3,925,541	1, 2 3,650,396
未成工事支出金	5,471	202
商品	11,851	14,625
貯蔵品	284,272	182,748
短期貸付金	1,154	871
預け金	105,835	44,192
前払費用	640,033	507,827
繰延税金資産	139,604	139,604
その他	434,752	458,583
貸倒引当金	84,941	82,151
流動資産合計	10,074,114	7,537,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,579,445	11,787,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,958,579	7,708,084
建物(純額)	3,620,865	4,079,446
アミューズメント施設機器	19,284,532	18,555,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,703,174	13,324,921
アミューズメント施設機器(純額)	1 4,581,358	1 5,231,034
構築物	20,774	20,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,553	17,089
構築物(純額)	3,220	3,685
車両運搬具	2,622	2,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,450	2,294
車両運搬具(純額)	172	327
貸与資産	1,009,733	1,032,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	765,681	678,697
貸与資産(純額)	244,052	353,994
工具器具・備品	860,179	825,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	704,178	666,124
工具器具・備品(純額)	156,001	159,617
土地	2,655,558	2,655,558
リース資産	1,525,231	1,495,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	917,483	529,080
リース資産(純額)	607,748	966,139
建設仮勘定	90,285	164,336
有形固定資産計	11,959,262	13,614,140

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	771,940	877,052
その他	82,148	68,591
無形固定資産計	1,147,691	1,239,246
投資その他の資産		
投資有価証券	136,702	32,296
出資金	242	242
長期預け金	-	42,200
敷金及び保証金	8,404,313	8,978,655
破産債権、更生債権等	159,138	161,314
長期前払費用	76,568	139,751
繰延税金資産	300,826	323,092
その他	137,164	209,390
貸倒引当金	234,437	237,707
投資その他の資産計	8,980,518	9,649,234
固定資産合計	22,087,472	24,502,622
資産合計	32,161,586	32,040,066
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 4,127,169	2,681,810
短期借入金	883,400	730,000
1年内返済予定の長期借入金	4,512,020	3,720,960
未払金	327,185	343,828
未払費用	106,231	142,044
未払法人税等	172,979	-
未払消費税等	199,213	-
リース債務	511,672	498,406
前受金	137,759	163,066
預り金	52,483	13,290
1年内償還予定の社債	830,400	900,000
賞与引当金	85,396	167,700
その他	8,042	8,503
流動負債合計	11,953,954	9,369,610
固定負債		
社債	759,600	1,490,000
長期借入金	7,825,715	9,309,940
長期預り保証金	439,899	444,716
リース債務	341,149	698,324
その他	1,929	13,967

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	9,368,294	11,956,948
負債合計	21,322,248	21,326,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,619	5,855,617
利益剰余金	2,989,716	2,896,024
自己株式	2,039,523	2,039,203
株主資本合計	10,805,812	10,712,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,525	1,069
評価・換算差額等合計	33,525	1,069
純資産合計	10,839,337	10,713,507
負債純資産合計	32,161,586	32,040,066

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,375,633	20,344,715
売上原価	16,330,552	17,379,632
売上総利益	3,045,081	2,965,082
販売費及び一般管理費	1 2,561,313	1 1,979,245
営業利益	483,767	985,837
営業外収益		
受取利息	6,727	2,952
家賃収入	39,558	27,248
広告協賛金	35,238	26,624
その他	48,590	65,281
営業外収益合計	130,115	122,106
営業外費用		
支払利息	254,702	253,833
社債発行費	6,874	3,228
その他	10,302	23,288
営業外費用合計	271,879	280,349
経常利益	342,003	827,594
特別利益		
前期損益修正益	-	15,639
固定資産売却益	145,962	893
その他	2	6,812
特別利益合計	145,965	23,345
特別損失		
固定資産売却損	95,058	71,685
固定資産除却損	49,115	3,727
減損損失	24,196	65,145
その他	30,605	19,144
特別損失合計	198,975	159,702
税引前四半期純利益	288,992	691,236
法人税等	118,485	281,333
四半期純利益	170,507	409,903

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,628,546	6,634,748
売上原価	5,997,333	5,829,428
売上総利益	631,212	805,320
販売費及び一般管理費	1 856,438	1 642,803
営業利益又は営業損失()	225,225	162,517
営業外収益		
受取利息	745	1,033
家賃収入	12,670	7,986
広告協賛金	9,999	8,875
その他	18,668	17,630
営業外収益合計	42,085	35,525
営業外費用		
支払利息	96,407	80,779
社債発行費	1,901	1,932
その他	6,668	12,934
営業外費用合計	104,977	95,646
経常利益又は経常損失()	288,117	102,395
特別利益		
前期損益修正益	-	8,020
固定資産売却益	39,007	2
その他	-	1,142
特別利益合計	39,007	6,880
特別損失		
固定資産売却損	30,434	7,462
固定資産除却損	691	-
減損損失	2,149	1,085
その他	19,539	4,047
特別損失合計	52,814	12,596
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	301,925	96,679
法人税等	123,790	39,348
四半期純利益又は四半期純損失()	178,134	57,330

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	288,992	691,236
減価償却費	3,953,061	3,348,688
のれん償却額	56,252	105,112
減損損失	24,196	65,145
賞与引当金の増減額(は減少)	64,648	82,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,151	480
受取利息及び受取配当金	7,544	3,729
支払利息	224,149	236,095
固定資産売却損益(は益)	50,903	70,792
固定資産除却損	49,115	3,727
売上債権の増減額(は増加)	1,365,893	239,926
たな卸資産の増減額(は増加)	95,922	104,018
仕入債務の増減額(は減少)	1,051,795	1,459,461
未収消費税等の増減額(は増加)	79,390	7,985
未払消費税等の増減額(は減少)	50,438	199,213
その他	778,470	54,880
小計	4,742,443	5,702,121
法人税等の支払額	978,030	1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764,413	5,700,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,700,000	13,720
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,165,566	1,868,651
有形固定資産の売却による収入	1,108,164	271,362
利息及び配当金の受取額	5,888	4,425
敷金及び保証金の回収による収入	473,446	137,573
敷金及び保証金の差入による支出	1,015,850	634
営業譲受による支出	4,511,861	-
投資有価証券の取得による支出	-	49,544
貸付金の回収による収入	630	-
その他	7,276	80,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,712,423	1,439,001

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	810,000	153,400
長期借入れによる収入	5,900,000	2,310,000
長期借入金の返済による支出	2,258,030	3,003,165
社債の発行による収入	-	600,000
社債の償還による支出	800,000	1,400,000
自己株式の取得による支出	682	317
利息及び配当金の支払額	708,817	565,305
リース債務の返済による支出	186,780	380,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,755,689	2,285,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,192,320	1,976,275
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030	1,720,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,281,709	1 3,696,819

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用に関して、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 646,790千円</p> <p>アミューズメント施設機器 323,916千円</p> <p>2 受取手形割引高 499,160千円</p> <p>3 四半期末日満期手形の処理</p> <p>四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期末日満期手形が当四半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 206,264千円</p> <p>支払手形 162,454千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>受取手形 - 千円</p> <p>アミューズメント施設機器 - 千円</p> <p>2 受取手形割引高 295,923千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 488,892千円</p> <p>賃借料 232,253</p> <p>租税公課 202,845</p> <p>荷造運送費 192,015</p> <p>支払手数料 257,854</p> <p>減価償却費 174,317</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 448,374千円</p> <p>賃借料 178,457</p> <p>租税公課 206,782</p> <p>荷造運送費 103,236</p> <p>支払手数料 120,555</p> <p>減価償却費 147,343</p>

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 154,492千円</p> <p>賃借料 71,828</p> <p>租税公課 69,282</p> <p>荷造運送費 51,280</p> <p>支払手数料 59,299</p> <p>減価償却費 74,572</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 142,162千円</p> <p>賃借料 54,151</p> <p>租税公課 65,438</p> <p>荷造運送費 33,879</p> <p>支払手数料 36,024</p> <p>減価償却費 50,835</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金預金勘定 3,981,709	現金預金勘定 4,610,539
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,700,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 913,720
現金及び現金同等物 2,281,709	現金及び現金同等物 3,696,819

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,778千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,607千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 239.96円	1株当たり純資産額 237.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	170,507	409,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	170,507	409,903
期中平均株式数(千株)	45,176	45,172

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は損失()(千円)	178,134	57,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(千円)	178,134	57,330
期中平均株式数(千株)	45,174	45,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続きその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。